

平成 31 年第 1 回都城市議会定例会付議事件名表（議員提出議案）

番 号	件 名	頁
1 号	沖縄県民の民意を尊重し米軍新基地の問題解決を求める意見書案	1

議員提出議案 第1号

沖縄県民の民意を尊重し米軍新基地の問題解決を求める意見書案

提出先	衆議院議長	大島理森様
	参議院議長	伊達忠一様
	内閣総理大臣	安倍晋三様
	外務大臣	河野太郎様
	国土交通大臣	石井啓一様
	防衛大臣	岩屋毅様
	内閣官房長官	菅義偉様
	沖縄基地負担軽減担当	菅義偉様

地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条の意見書提出につき、別紙のとおり都城市議会会議規則（都議会規則第1号）第14条第1項の規定により提出します。

平成31年3月19日提出

提出者	都城市議会議員	<u>筒井 紀夫</u>
賛成者	〃	<u>音堅 良一</u>
賛成者	〃	<u>畑中 ゆう子</u>
賛成者	〃	<u>神脇 清照</u>
賛成者	〃	<u>岩元 弘樹</u>

都城市議会議長 榎木智幸様

沖縄県民の民意を尊重し米軍新基地の問題解決を求める意見書

沖縄県名護市の米軍基地建設を巡って、政府と沖縄県が対立している事態は、国と地方の関係を巡る問題として看過できない問題であります。

沖縄県民は、名護市辺野古への米軍新基地建設に反対する意思を、国政選挙や2回の県知事選挙の結果などによって明確に表明し、当該県知事、県議会と共に建設反対の決意を示しており、辺野古への基地建設の県民投票においては、72.15%の県民が反対の意思を明確に示されました。

地方自治体は、中央政府とは対等の立場であり、沖縄県の問題は、全ての地方自治体と国との関係において大きな危惧を抱かせるものであります。

よって、国会及び政府に対し、地方自治尊重の姿勢を示し、沖縄県民の民意を踏まえ真摯に話し合うよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成31年3月19日

宮崎県都城市議会